

滋賀のモノづくりを支える物流の取組等について

※滋賀のモノづくりを支える物流研究会における議論をもとに整理

研究の背景

本県産業の強みであるモノづくりを支える重要な社会インフラである物流について、ドライバー不足に起因する様々な課題が生じてきており、将来の安定した物流環境の確保に向けた対応が必要

I 物流を巡る動向

1 国内の動向

- 【国内貨物】年間出荷量は減少傾向だが、物流件数は増加を続けており、少量・多頻度化の傾向。
- 【国際貨物】国際海上コンテナの輸出入貨物量は輸出・輸入ともに増加傾向。相手地域は東アジアが最も多い。
- 【運送機関】トラック運送事業者は1990年の規制緩和により事業者数が1.5倍の約6万強まで増加し、競争が激化。高齢化等による労働力不足が深刻化。
- モーダルシフトの動きがみられるが、鉄道輸送は規模が小さい状況。
- 【物流施設】保管に加え、集配送や流通加工機能も含めた施設の多機能化が進展。
- 【国の施策】物流総合効率化法の改正、総合物流施策大綱や総合物流施策推進プログラムの策定。トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会および地方協議会の開催。

2 本県における物流の動向

- 【国内貨物】年間出荷量は1995年をピークに減少。産業業種別では製造業が年間出荷量・入荷量のいずれも7割以上を占める。
- 【国際貨物】国際海上コンテナの輸出は減少傾向、輸入は増加傾向。韓国や中国等の東アジアや北アメリカが主な輸出入先。
- 【運送機関】トラック輸送が年間出荷量の99%を占め、関西を中心とした比較的近距离の輸送の割合が高い。
- 【物流施設】倉庫等の物流施設が琵琶湖を取り囲む形で各地域に立地。

II 本県物流の課題とニーズ

1 本県における物流の強み

- 近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点という地理的優位性
- 主要な高速道路など広域交通基盤が集中する交通の要衝
- 太平洋、日本海に開けた主要な国際港湾や国際空港へ半径100Km圏内でアクセスが可能
- 関東・九州間といった長距離輸送における中継点としての機能の可能性
- 内陸型の加工組立型業種が集積し、グローバル企業のマザー工場等の主要拠点が多く立地

2 本県における物流の課題

(1) 物流事業者が抱える課題

- トラックドライバーの高齢化の進展、人材不足の深刻化
- モノづくり現場におけるリードタイムの短縮等による実車率の低い非効率な運送

(2) 荷主企業が抱える課題

- トラックドライバー不足等による運送コストの上昇および長距離運送やピーク時運送時におけるトラックの安定確保が困難

(3) 物流環境における課題

- 幹線道路等の渋滞
- 物流施設の立地に係る適当な用地の確保が困難

3 事業者間連携（共同物流）に係るニーズ

- 他社との共同運送など、荷主企業間での連携した取組への関心の高まり
- そのための荷主企業間での情報交換等の場を求める声
- 荷主企業と物流事業者間での情報交換等の場や、物流事業者からの積極的な提案を望む声

III 本県における課題やニーズに対応していく取組の方向性

取組の基本方向	◆県内のモノづくり企業にとって、滋賀であれば物流についての心配はいらないという環境づくりの推進とイメージの発信・定着を通じた企業のさらなる立地や定着、再投資の促進 ◆物流業務の効率化・高度化により、地域の物流ストックを活かした「地産地送」の推進		
取組の視点			
1. ドライバー人材不足への対応	2. 物流業務の効率化・高度化	3. 物流環境の整備	
【若年労働者等の人材確保】 ○運送事業者による労働待遇の改善等、魅力ある職場づくりの推進 ○行政による職業訓練やハローワークと連携した職業紹介の推進	【情報共有化、ネットワークの構築】 ○荷主企業、物流事業者等の多様な事業者が参画する情報交換の場づくり ○物流に関する課題やニーズの見える化 【ニーズのマッチング】 ○共同運送など企業間連携による取組に向けたニーズのマッチング ○face to faceによるコーディネート役割の重要性 【地域拠点型共同運送に向けた取組】 ○滋賀ならではの取組の一つとして、地域ごとに、倉庫事業者の拠点機能と運送事業者の配車機能が融合した「地域拠点」による物流モデルの構築	【道路整備】 ○物流環境改善に関する意見の関係者間での情報共有 ○企業ヒアリングの実施と国への要望や県の道路施策への活用 【土地利用規制の弾力的運用】 ○市街化調整区域における土地利用規制についての開発許可制度による弾力的運用	
【ドライバーの質の向上・育成】 ○運送事業者による研修体制の充実			
【労働環境の改善】 ○運送事業者による機械化等の推進 ○荷主企業による手待ち時間の削減等に向けた取組推進			
【業界イメージの向上】 ○県民等の物流への理解を促進するための周知・広報の推進			

IV 本県における具体の取組案（平成30年度当初予算案）

■滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業

（目的）季節変動等によるピーク時輸送や低い実車率など、トラックの確保が困難な課題のある荷物や新規輸送需要などに対応するための関係者間での情報交換やニーズのマッチングの場となるプラットフォームを構築

（内容）

荷主企業
運送事業者
倉庫事業者

参画

全体での情報交換・共有の場
・先進事例等の紹介
・セミナー開催
・情報収集

物流に関する事業者のニーズ
や意向の調査・把握

運 営

個別の企業間マッチング
課題やテーマごとの
意見・情報交換会

コーディネーター

県	(一社)滋賀県トラック協会	滋賀県倉庫協会	(一社)滋賀経済産業協会
・立ち上げの初期支援(3年) 【コーディネーターの設置】	・事業の周知広報、参画呼びかけ ・地域拠点型共同運送に参画する トラック事業者の調整	・事業の周知広報、参画呼びかけ ・地域拠点型共同運送の拠点倉庫 の確保等にかかる倉庫事業者 間の調整	・周知広報、参画呼びかけ ・荷主企業のニーズ把握 への協力

【事業スケジュール】

2018年	2019年	2020年	2021以降
【マッチングの例】 ■共同運送 A → 県外 B ■実車率向上 A → 県外 B → 県内 C → 県内	高度化 併せてコンテナラウンドユースや モーダルシフトの意向把握	【マッチングの例】 ■地域拠点型 共同運送 (国の資金を活用したモデル事業等) A → 〇〇港 B → 倉庫 → 関東 C → 倉庫 → 九州	ビジネス化

■地域創生人材育成事業

（目的）

- ・運送業界における求人と求職のミスマッチの解消や・相互理解の促進
- ・実践的能力を身に付けた人材の確保
- ・若年者の関心の高まりや就業数の増加を期待

（内容）

- ・概ね40歳代までの大型一種免許取得可能な求職者に3か月程度の訓練を実施
- ・社会人基礎力等の習得、職場実習、大型自動車免許等の取得、物流現場への就職マッチング
- ・雇用型訓練により賃金を支給

※研究会意見等を踏まえ、平成29年度下半期から実施。